「地方分権改革関係」
参考資料

平成２３年３月
全国知事会

この「地方分権改革関係」参考資料は、平成２２年４月１日から平成２３年３月３１日までの地方分権に関連する資料をまとめたものです。

また、この「地方分権改革関係」参考資料は、全国知事会のホームページに公開されている資料、記者発表資料及び各都道府県への通知文書等により構成されています。

（注）

・会議等における配付資料は、関連する主なものを掲載しています。

・案段階の資料は基本的に掲載を省略し、最終版のみ掲載しています。

目　　次

◎地方分権改革関係の動向（平成２２年４月～平成２３年３月）　23

Ⅰ　全国知事会関係　54

１　全国知事会議　55
○平成２２年　４月　６日（都道府県会館）　56
○平成２２年　５月２７日（都道府県会館）　83
○平成２２年　７月１５、１６日（和歌山県和歌山市「ﾀﾞｲﾜﾛｲﾈｯﾄﾎﾃﾙ和歌山」）　85
○平成２２年１１月２２日（都道府県会館）　426
○平成２２年１２月２２日（都道府県会館）　485
○平成２３年　２月２６日（都道府県会館）　597

２　全国知事会の提言、声明、談話、申し入れ等　623
○平成２２年　５月１２日　「中期財政運営のあり方について」を民主党、社会民主党、国民新党へ提出　624
○平成２２年　５月２７日　全国知事会議において「普天間基地の移設及び沖縄県の負担軽減について」を取りまとめ　635
○平成２２年　７月　８日　「高齢者医療に係る医療費等の将来推計に関する申入れ」を厚生労働省へ提出　636
○平成２２年　７月１６日　全国知事会議において「参議院選挙の結果を受けた緊急声明」を取りまとめ　372
○平成２２年　７月１６日　全国知事会議において「全国知事会の提言と今後の活動」を取りまとめ　374
○平成２２年　７月１６日　全国知事会議において「地域に貢献する大学に対する『国立大学法人運営費交付金』、『私立大学等経常費補助金』の確保について」を取りまとめ　638
○平成２２年　７月２３日　出先機関改革に関する意見照会に対する意見として「出先機関改革に係る意見について」を取りまとめ、内閣府へ提出　639
○平成２２年　７月２９日　「一部ユニット型特別養護老人ホーム等の取扱いについて」を取りまとめ、厚生労働省へ提出　656
○平成２２年　９月　９日　会長が、民主党代表選挙立候補者からの公開質問状に対する回答を公表し、コメントを発表　1122
○平成２２年　９月３０日　「平成２３年度税制改正等に関する提案」を発表　657
○平成２２年１１月１０日　「ハローワークは地方移管でこう変わる」を発表　662
○平成２２年１１月２２日　全国知事会議において「高齢者医療制度改革についての考え方」を取りまとめ　429
○平成２２年１１月２２日　全国知事会議において「地方財政の確立と地方交付税の復元・増額に関する提言」を取りまとめ　450
○平成２２年１１月２２日　全国知事会議において「独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案の修正を求めるアピー　484

	ル」を取りまとめ	
○平成２２年１１月２６日	「『地域の自主性を確立するための戦略的交付金（地域自主戦略交付金）』（仮称）案に対する意見」を政府に提出	716
○平成２２年１１月３０日	会長及び神田後期高齢者医療制度改革プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）が細川厚生労働大臣及び岡本厚生労働大臣政務官と高齢者医療制度改革について意見交換	720
○平成２２年１２月　３日	「『出先機関改革に関する提言』に対する緊急声明」を取りまとめ、片山内閣府特命担当大臣（地域主権推進）へ提出	721
○平成２２年１２月　６日	「『平成23年度税制改正主要事項にかかる提言』に対する意見－地方の役割と意見を踏まえた制度設計を求める－」を発表	722
○平成２２年１２月　８日	「持続可能な医療保険制度の構築に向けた本質的な検討を求める」を取りまとめ、同日開催の高齢者医療制度改革会議に、神田同会議委員（愛知県知事）から資料として提出	504
○平成２２年１２月１７日	「『森林・林業の再生に向けた改革の姿』について（申し入れ）」を取りまとめ、鹿野農林水産大臣あて提出	723
○平成２２年１２月１７日	地方行財政検討会議が取りまとめた「地方自治法抜本改正についての考え方（平成２２年）」（仮称）（案）に対して「地方の実態を踏まえた地方自治法の見直しを求める」を取りまとめ、総務省に提出	749
○平成２２年１２月２０日	国と地方の協議の場で示された「出先機関改革のアクション・プラン」（案）に対する意見として「『出先機関の原則廃止』を確実に実現するアクション・プランの策定を求める」を取りまとめ、内閣府に提出	497
○平成２２年１２月２０日	「持続可能な国民健康保険制度の構築に向け国の財政責任を含めた本質的な検討を求める」をとりまとめ、同日開催の高齢者医療制度改革会議に、神田同会議委員（愛知県知事）から資料として提出	506
○平成２２年１２月２２日	全国知事会議において「都道府県行政改革白書」を取りまとめ	509
○平成２２年１２月２８日	「地方債の発行に係る総務大臣・知事協議の見直し及び地方公共団体の国等への寄附の原則廃止の見直しに関する意見」を片山総務大臣・内閣府特命担当大臣（地域主権推進）あて提出	775
○平成２３年　２月１４日	内閣官房より示された「総合特別区域法案」に対して、内容に異存はないが、特区計画の認定については、指定申請と重複することがないよう効率的な事務処理を要請	777
○平成２３年　２月２３日	総務省から示された「地方自治法の一部を改正する法律案（概要）」に対して、「地方自治法等の改正に	779

ついての意見」を取りまとめ、総務大臣等関係要路へ提出
○平成２３年　２月２６日　全国知事会議において「地域主権関連３法案の今国会での確実な成立を求める」を取りまとめ　599
○平成２３年　２月２６日　全国知事会議において「総合特別区域法の早期成立について（要請）」を取りまとめ　600
○平成２３年　２月２６日　全国知事会議において「地方の役割を踏まえた「社会保障と税の一体改革」を求める」を取りまとめ　620
○平成２３年　２月２８日　全国知事会議で取りまとめた「ＮＰＯ法人新認定制度の協議に係る要請」を内閣府へ提出　602
○平成２３年　３月　３日　総務省から示された「地方自治法の一部を改正する法律案に関する考え方（２月28日）」に対して、「総務省の回答に対する意見」を取りまとめ、総務大臣等関係要路へ提出　781
○平成２３年　３月　３日　４日　生活関連法案、地域主権関連３法案及び総合特別区域法案の早期成立や、地方の役割を踏まえた社会保障と税の一体改革について、菅総理大臣、枝野官房長官、細川厚生労働大臣、与謝野社会保障・税一体改革大臣及び民主党、自由民主党、公明党幹部と意見交換　799

３　各委員会等における地方分権関係の取り組み　805

（１）正副会長会議・理事会（非公開）
○平成２２年　４月　６日　（理事会合同）　806
○平成２２年　７月１４日　（理事会のみ）　807
○平成２２年１２月２２日　（理事会合同）　808

（２）総務常任委員会
○平成２２年　８月１９日　「平成２３年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について原口総務大臣に要請　809
○平成２２年　８月２３日　石井委員長が民主党総務部門会議に出席し意見陳述　810
○平成２２年　９月　２日　加戸愛媛県知事が自由民主党総務部会に出席し意見陳述　811

（３）農林商工常任委員会
○平成２２年　５月２８日　「農協の金融検査見直しに対する緊急アピール」を取りまとめ、農林水産省、金融庁、内閣府へ提出　816
○平成２２年　７月２９日　「平成２３年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について農林水産省へ要請　817
○平成２３年　３月１８日　「「農業協同組合法に定める要請検査の実施に係る基準・指針(案)」への意見」を取りまとめ、農林水産省、金融庁へ提出　819

（４）建設運輸常任委員会
○平成２２年　８月２６日　「平成２３年度国の施策並びに予算に関する提案・　838

要望」について竹歳国土交通事務次官に要請

（５）社会文教常任委員会

○平成２２年　４月１９日　石井岡山県知事が、文部科学省の「第１回今後の学級編制及び教職員定数の改善に関する有識者ヒアリング」に出席し、意見陳述　839

○平成２２年　７月２３日　「平成２３年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について長妻厚生労働大臣、高井文部科学大臣政務官等に要請　843

○平成２３年　１月３１日　「３５人以下学級の制度化及び柔軟な学級編制のための制度改正案について（申し入れ)」を取りまとめ、文部科学省へ提出　844

（６）地方分権推進特別委員会

○平成２２年　５月２４日　山田委員長が、「義務付け・枠付けの見直しと基礎自治体への権限移譲について」コメントを発表　850

○平成２２年　７月　９日　平成２２年度第１回委員会　851

○平成２２年１１月　２日　平成２２年度第２回委員会　868

○平成２２年１１月１５日　第２回委員会において決定された「『義務付け・枠付けの見直し』等のための構造改革特区の共同提案（２３項目)」を山田委員長及び加戸愛媛県知事が片山地域活性化担当大臣へ提出　871

○平成２３年　２月　２日　片山地域活性化担当大臣へ特区共同提案に係る公開討論会の申し入れ　914

○平成２３年　２月２８日　「『地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案』について（申し入れ）」を取りまとめ、内閣府へ提出　916

（７）地方交付税問題小委員会

○平成２２年　５月２０日　第２０回委員会　918

○平成２２年　６月１５日　井戸委員長が２０１１年度から３年間の歳出の大枠を定める「中期財政フレーム」について、平岡国家戦略室長（内閣府副大臣）等に要請　923

○平成２２年　７月　２日　第２１回委員会　933

○平成２２年１０月１８日　井戸委員長が財政制度等審議会における財務省の主張に対する意見を発表　935

○平成２２年１１月１７日　第２２回委員会
「地方財政の確立と地方交付税の復元・増額に関する提言（案)」を取りまとめ　950

○平成２２年１１月２９日　井戸委員長が「地方財政の確立と地方交付税の復元・増額に関する提言」について、枝野民主党幹事長代理及び片山総務大臣に要請　952

○平成２２年１２月２８日　井戸委員長が「平成２３年度地方財政への対応について」コメントを発表　987

（８）地方税制小委員会

○平成２２年　７月　７日 第２０回委員会 989
○平成２２年　９月３０日 第２１回委員会 992
「平成２３年度税制改正等に関する提案」を取りまとめ 657
○平成２２年１０月　５日 加戸愛媛県知事が民主党税制改正ＰＴ総会に出席し「平成23年度税制改正等に関する提案」に基づき意見陳述 994
○平成２２年１０月　６日 石井委員長が民主党税制改正ＰＴ総会（地球温暖化対策税検討小委員会総会）に出席し、「環境税制に関する提案説明資料」に基づき意見陳述 995
○平成２２年１０月　８日 「平成２３年度税制改正等に関する提案」について、石井委員長が片山総務大臣及び城島民主党政策調査会長代理に要請 1003
○平成２２年１０月１９日 石井委員長が自由民主党税務調査会に出席し、「平成２３年度税制改正等に関する提案」に基づき意見陳述 1005
○平成２２年１０月２０、２１日 1006
「平成２３年度税制改正等に関する提案」について、石井委員長が中野民主党税制改正ＰＴ座長等に要請
○平成２２年１０月２８日 石井委員長が平成２２年度第５回税制調査会に出席し、「平成２３年度税制改正等に関する提案」に基づき意見陳述 1008
○平成２２年１２月１６日 石井委員長が「平成２３年度税制改正大綱について」声明を発表 1027

（９）政権公約評価特別委員会

○平成２２年　４月１５日 古川委員長など７名の知事が民主党と意見交換 1029
○平成２２年　４月１５日 古川委員長など７名の知事が自由民主党と意見交換 1036
○平成２２年　４月２６日 古川委員長と平井鳥取県知事が国民新党と意見交換 1042
○平成２２年　４月２６日 古川委員長と平井鳥取県知事が社民党と意見交換 1045
○平成２２年　５月１１日 古川委員長が公明党と意見交換
○平成２２年　５月１１日 古川委員長がみんなの党、たちあがれ日本、日本共産党、新党改革及び新党日本に「参議院議員選挙公約に向けた意見」を提出 1048 1051
○平成２２年　５月１１日 古川委員長が高嶋民主党筆頭副幹事長に「民主党・参議院議員選挙公約に対する要望」と「中期財政運営のあり方について」を提出 1057
○平成２２年　５月２０日 古川委員長が石破自由民主党政務調査会長に「自由民主党・参議院議員選挙公約に対する要望」を提出 1075
○平成２２年　６月２０日 ２１世紀臨調「政権実績・参院選公約検証大会」に福田栃木県知事が出席し、民主党連立政権の実績評価とマニフェストの現状等及び民主党・自由民主党の参議院選挙公約評価を発表 1077
○平成２２年　８月２６日 上田埼玉県知事が樽床民主党国会対策委員長等に

「参議院選挙の結果を受けた緊急声明」及び「全国知事会の提言と今後の活動」を提出 1086
○平成２２年　８月３１日 上田埼玉県知事が玄葉民主党政策調査会長に「参議院選挙の結果を受けた緊急声明」及び「全国知事会の提言と今後の活動」を提出 1087
○平成２２年　９月　２日 民主党代表選挙立候補者に対して、円高是正・デフレ経済脱却や地域主権改革等に関する考え方を示すよう求める公開質問状を提出 1088
○平成２２年　９月　９日 古川委員長が、公開質問状に対する民主党代表選挙立候補者からの回答について記者会見 1129
○平成２２年１０月２８日 平井副委員長が自由民主党統一地方選挙公約作成委員会に出席し、委員会が取りまとめた「統一地方選挙公約に当たっての要望」に基づき意見陳述 1132

（10）男女共同参画特別委員会
○平成２２年　５月１２日 嘉田委員長が「男女共同参画基本計画（第３次）の策定に向けた提言」について、福島内閣府特命担当大臣（男女参画）等に提出 1146

（11）道州制特別委員会
○平成２２年　７月　８日 第１８回委員会 1155

（12）災害対策特別委員会
○平成２２年　８月　３日 「平成２３年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」及び「被災者生活再建支援制度の見直しに関する緊急要望」について中井内閣府特命担当大臣（防災）に要請 1162

（13）情報化推進対策特別委員会
○平成２２年　８月　９日 「平成２３年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について長谷川総務大臣政務官に要請 1164
○平成２２年１１月　２日 泉田新潟県知事が「社会保障・税共通番号制度について」をテーマに開催された民主党税制改正ＰＴ総会の団体ヒアリングに出席し、共通番号制度の検討に当たっての意見を陳述 1165

（14）エネルギー・環境問題特別委員会
○平成２２年　８月　６日 「平成２３年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について小沢環境大臣に要請 1166

（15）次世代育成支援対策特別委員会
○平成２２年　７月２７日 「平成２３年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について山井厚生労働大臣政務官に要請 1167
○平成２２年　８月１９日 「平成２３年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について浜野内閣府事務次官に要請 1168

（16）地方財政の展望と地方消費税特別委員会
○平成２２年　７月　７日 第６回委員会 1169

（17）国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム
○平成２２年　４月１５日 第６回会議 1178
○平成２２年　５月２０日 第７回会議 1190

（18）一括交付金プロジェクトチーム（非公開）
○平成２２年　４月　６日 第４回会議 1198
○平成２２年　４月１９日 古田リーダーが地域主権戦略会議の「ひも付き補助金の一括交付金化に関する地方ヒアリング」に出席し、一括交付金の制度化について意見陳述 1199
○平成２２年　５月２０日 第５回会議 1203
○平成２２年　６月　４日 古田リーダーが地域主権戦略会議で提示された「一括交付金化の基本的な考え方（試案）」に対する緊急声明を取りまとめ、逢坂内閣総理大臣補佐官、神野東京大学名誉教授等に要請活動 1204
○平成２２年　９月　９日 第６回会議 1206
○平成２２年１１月　４日 古田リーダーが民主党地域主権調査会総会の「一括交付金化、出先機関改革についての地方ヒアリング」に出席し、「一括交付金の制度設計に向けて（概略）」に基づき意見陳述 1207
○平成２２年１１月１８日 第７回会議 1217
○平成２２年１１月２６日 古田リーダーが国と地方の協議で示された「地域の自主性を確立するための戦略的交付金（地域自主戦略交付金）」（仮称）案に対する意見書を政府へ提出 1218
○平成２３年　１月１８日 第８回会議 1222
「平成２３年度政府予算案で創設された地域自主戦略交付金に対する緊急声明」を取りまとめ
○平成２３年　１月１８日 古田リーダーが「平成２３年度政府予算案で創設された地域自主戦略交付金に対する緊急声明」を逢坂総務大臣政務官等に提出 1223
○平成２３年　２月２８日 地域自主戦略交付金の執行面での柔軟性に対する意見を取りまとめ、内閣府に提出 1226
○平成２３年　３月２５日 地域自主戦略交付金の制度要綱案等に対する各都道府県の意見を取りまとめ、内閣府に提出 1228

（19）直轄事業負担金制度改革プロジェクトチーム
○平成２２年　８月２６日 二井リーダーが「直轄事業負担金制度改革の確実な推進に関する提言」について、小川総務大臣政務官、竹歳国土交通事務次官に要請 838

（20）景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム
○平成２２年　５月２０日 第３回会議 1230

○平成２２年　７月２９日　「平成２３年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について長妻厚生労働大臣、直嶋経済産業大臣、津村内閣府大臣政務官等に要請　817
○平成２２年　８月２６日　「円高の是正とデフレ経済からの脱却についての緊急声明」を取りまとめ、松沢リーダーが発表するとともに、内閣府、財務省、日本銀行等関係要路へ提出　1250

（21）後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム（非公開）
○平成２２年　５月１３日　第４回会議　1252
○平成２２年　６月２９日　第５回会議　1253
○平成２２年１１月１１日　第６回会議　1254
○平成２２年１１月３０日　会長と神田リーダーが、細川厚生労働大臣及び岡本厚生労働大臣政務官と高齢者医療制度改革について意見交換　1255

（22）地方の社会資本整備プロジェクトチーム
○平成２２年　４月　６日　第５回会議　1263
○平成２２年　５月　６日　広瀬リーダーをはじめとする同チームのメンバーが前原国土交通大臣と面談し、「全国知事会　地方の社会資本ＰＴ提言」を提出　1277
○平成２２年　８月　９日　「今後の治水対策のあり方について」を国土交通省の「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」に提出し、広瀬リーダーが発表　1312
○平成２２年　９月　６日　「社会資本整備予算の総額確保に関する緊急声明」を内閣府、国土交通省へ提出し広瀬リーダーが発表　1314
○平成２２年１０月２２日　決議文「ダム事業の検証作業について」を取りまとめ国土交通省へ提出　1315
○平成２２年１０月２８日　広瀬リーダーが決議文「ダム事業の検証作業について」について、馬淵国土交通大臣に要請　1315
○平成２２年１１月１２日　「社会資本整備予算の確保に関する緊急声明」を国土交通省及び内閣府へ提出　1317
○平成２２年１２月　３日　「社会資本整備予算の総額確保に関する緊急声明」を財務省及び国土交通省へ提出　1318

（23）行政改革プロジェクトチーム
○平成２２年　７月　５日　第３回会議　1319
○平成２２年　８月１９日　石井リーダーが「政府系公益法人にかかる地方自治体からの負担金の見直しについて」を原口総務大臣へ提出　1321
○平成２２年１１月２２日　第４回会議　1323

（24）地方行財政検討会議に係るプロジェクトチーム（非公開）
○平成２２年　５月１９日　松沢神奈川県知事が、第１回地方行財政検討会議第一分科会・第二科会合同会議の地方六団体ヒアリングに出席し意見交換　1325

○平成２２年　６月　８日 第２回会議 1327
○平成２２年１２月　３日 「地方行財政検討会議における審議状況に対する意見」を取りまとめ、第７回地方行財政検討会議に提出 1328

（25）子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム（非公開）

○平成２２年　５月２０日 第２回会議 1332
○平成２２年　６月　８日 第３回会議 1333
○平成２２年　６月１０日 尾﨑高知県知事が、内閣府の「子ども・子育て新システムの基本的方向に関する意見交換会」において意見陳述 2133
○平成２２年　６月２９日 野呂リーダーが、国の少子化社会対策会議において「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」が決定されたことを受け、声明を発表 1334
○平成２２年　７月　５日 第４回会議 1335
○平成２２年　７月２７日 「平成２３年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について山井厚生労働大臣政務官に要請 1167
○平成２２年　８月１９日 「平成２３年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について浜野内閣府事務次官に要請 1168
○平成２２年１０月　１日 第５回会議 1336
○平成２２年１１月１７日 野呂リーダーが、子ども手当に関する厚生労働大臣・地方六団体会合に出席 1337

（26）この国のあり方に関する研究会（非公開）

○平成２２年　４月１６日 第５回研究会 1359
○平成２２年　５月１９日 報告書「将来に希望を持って生きられる『この国のあり方』について」を取りまとめ、野呂座長が発表 1360

（27）戦略会議（非公開）

○平成２２年　４月２２日 第６回
○平成２２年　５月２０日 第７回
○平成２２年　７月１２日 第８回
○平成２２年　８月２６日 第９回
○平成２２年　９月２０日 第１０回
○平成２２年１０月２１日 第１１回
○平成２２年１１月１８日 第１２回
○平成２２年１２月１２日 第１３回
○平成２３年　２月１７日 第１４回

Ⅱ　地方六団体関係 1422

１　地方六団体代表者会議（非公開） 1423

○平成２２年　４月２１日　（ルポール麹町）
○平成２２年　６月２１日　（都道府県会館）
○平成２２年　８月　４日　（都道府県会館）
○平成２２年１０月　７日　（都道府県会館）
○平成２２年１２月１６日　（都道府県会館）

２　地方六団体の提言、声明、談話、申し入れ等 1424

○平成２２年　５月２１日　「地域主権関連３法案の今国会成立を求める緊急声明」を発表 1425
○平成２２年　５月２４日　六団体代表が、「地域主権関連３法案の今国会成立を求める緊急声明」について、重野社会民主党幹事長、高嶋民主党筆頭副幹事長、大島自由民主党幹事長、福田民主党衆議院総務委員会筆頭理事、原口内閣府特命担当大臣（地域主権推進）等関係要路へ要請活動 1426
○平成２２年　６月　４日　菅内閣総理大臣が誕生したことを受け「新内閣発足に向けた共同声明」を発表 1427
○平成２２年　６月１０日　六団体代表が、「地域主権関連３法案の今国会中の成立を強く求める緊急声明」を取りまとめ、菅内閣総理大臣、仙石官房長官、原口総務大臣等関係要路へ要請活動 1428
○平成２２年　６月１０日　政府が検討中の地域主権戦略大綱（仮称）について「地域主権戦略大綱について（意見）」をとりまとめ、原口総務大臣及び逢坂内閣総理大臣補佐官へ提出 1429
○平成２２年　６月２２日　財政運営戦略の閣議決定を受け、「財政運営戦略について」を発表 1433
○平成２２年　６月２２日　地域主権戦略大綱の閣議決定を受け、「地域主権戦略大綱についての共同声明」を発表 1434
○平成２２年　８月３１日　子ども手当に関する厚生労働省の平成２３年度予算概算要求に対し「子ども手当の全額国費負担を求める声明」を発表 1435
○平成２２年　９月２４日　六団体代表が片山総務大臣、玄葉民主党政策調査会長、谷垣自由民主党総裁等へ地域主権関連３法案の早期成立について要請 1436
○平成２２年１０月　７日　国と地方の協議において「今後の地域主権改革の推進等について（意見）」を提出 1438
○平成２２年１０月１８日　六団体代表が自由民主党の大島副総裁等へ地域主権関連３法案の早期成立について要請 1441
○平成２２年１０月２０日　六団体代表が地域主権３法案早期成立、経済対策等について公明党の井上幹事長等へ要請 1443
○平成２２年１１月１７日　子ども手当に関する厚生労働大臣・地方六団体会合 2078

○平成２２年１１月２２日　国と地方の協議において「地域主権関連３法案の今臨時国会における成立を求める緊急決議」を提出　1444
○平成２２年１２月　３日　地域主権関連３法案が今臨時国会で不成立となったことを受け、「地域主権関連３法案の不成立に強く抗議する」声明を発表　1445
○平成２２年１２月２１日　平成２３年度の子ども手当の概要が明らかになったことを受け、「子ども手当に関する共同声明」を発表　1446

３　地方公共団体金融機構　1447
○平成２２年　６月３０日　代表者会議（非公開）
○平成２３年　２月１８日　代表者会議（非公開）

Ⅲ　国の関係 1448

１　総務大臣・地方六団体会合 1449
○平成２２年　８月　４日　平成２２年度第１回（総務省） 1450
○平成２２年１２月１６日　平成２２年度第２回（総務省） 1455
○平成２３年　２月　７日　平成２２年度第３回（総務省） 1462

２　政府主催全国都道府県知事会議 1466
○平成２２年１１月２２日　（総理大臣官邸） 1467

３　国と地方の協議 1468
○平成２２年　４月２２日　（総理大臣官邸） 1469
○平成２２年　６月２１日　（総理大臣官邸） 1475
○平成２２年１０月　７日　（総理大臣官邸） 1476
○平成２２年１１月２２日　（総理大臣官邸） 1479
○平成２２年１２月１６日　（総理大臣官邸） 1480

４　地域主権戦略会議 1481
○ 平成２２年　４月１５日　出先機関改革に関する全国知事会ヒアリング　において国の出先機関原則廃止プロジェクトチームの上田リーダー及び古川サブリーダーが、中間報告「国の出先機関の原則廃止に向けて」及びその考え方について意見陳述 1483
○平成２２年　４月１９日　ひも付き補助金の一括交付金化に関する地方ヒアリングにおいて一括交付金プロジェクトチームの古田リーダーが、一括交付金の制度化について意見陳述 1484
○平成２２年　４月２７日　第４回 1485
○平成２２年　５月２１、２４日 1486
出先機関改革に係る公開討議
上田埼玉県知事、古川佐賀県知事、山田京都府知事、飯泉徳島県知事が出席
○平成２２年　５月２４日　第５回 1491
○平成２２年　６月２１日　第６回 1492
○平成２２年　６月２２日　「地域主権戦略大綱」を閣議決定 1493
○平成２２年１０月　７日　第７回 1574
○平成２２年１０月１９、２０日 1600
一括交付金化に関する地域主権戦略会議と関係府省との検討会議
○平成２２年１１月２９日　第８回 1624
○平成２２年１２月１６日　第９回 1633
○平成２２年１２月２７日　第１０回 1635
○平成２２年１２月２８日　「アクション・プラン～出先機関の原則廃止に向けて～」を閣議決定 1644
○平成２２年　１月２５日　第１１回 1649

５　地方行財政検討会議 1653
○平成２２年　４月１６日 第２回第一分科会 1654
○平成２２年　４月２１日 第２回第二分科会 1655
○平成２２年　４月２６日 第３回 1656
○平成２２年　５月１９日 第１回第一分科会・第二分科会合同会議 1657
地方六団体ヒアリングが行われ、地方行財政検討会議に係るプロジェクトチームメンバーの松沢神奈川県知事が出席 1325
○平成２２年　５月２４日 第４回 1658
○平成２２年　６月１０日 第５回 1659
○平成２２年　６月１７日 第３回第二分科会 1660
○平成２２年　６月１８日 第３回第一分科会 1661
○平成２２年　６月２２日 総務省が「地方自治法抜本改正に向けての基本的な考え方」を取りまとめ 1662
○平成２２年　７月２２日 第４回第二分科会 1681
○平成２２年　７月３０日 第４回第一分科会 1682
○平成２２年　８月２５日 第５回第一分科会 1683
○平成２２年　８月３１日 第５回第二分科会 1684
○平成２２年　９月１５日 第６回第二分科会 1685
○平成２２年　９月３０日 第６回第一分科会 1686
○平成２２年１０月１８日 第６回 1687
○平成２２年１０月２９日 第７回第一分科会 1688
○平成２２年１１月　５日 第７回第二分科会 1689
○平成２２年１１月１８日 第８回第一分科会 1690
○平成２２年１１月２５日 第９回第一分科会 1691
○平成２２年１１月２９日 第８回第二分科会 1692
○平成２２年１２月　３日 第７回 1693
達増地方行財政検討会議に係るＰＴリーダー（岩手県知事）が「地方行財政検討会議における審議状況に対する意見」を提出 1328
○平成２３年　１月２６日 総務省が「地方自治法抜本改正に向けての考え方(平成２２年)」を取りまとめ 1694

６　国の動き 1736
○平成２２年　４月　６日 中期的な財政運営に関する検討会が論点整理を取りまとめ 1739
○平成２２年　６月　８日 民主党と国民新党の連立による菅新内閣発足
「基本方針」を閣議決定 1747
○平成２２年　６月１８日 「規制・制度改革に係る対処方針」を閣議決定 1748
○平成２２年　６月２２日 「地域主権戦略大綱」を閣議決定 1493
○平成２２年　６月２２日 「財政運営戦略」を閣議決定 1781
○平成２２年　６月２２日 税制調査会専門家委員会が「議論の中間的な整理」を税制調査会に提出 1797

○平成２２年　９月１７日　菅改造内閣が発足
「基本方針」を閣議決定　1800
○平成２２年１０月１３日　財政制度等審議会財政制度分科会において「地域主権改革と地方財政」を議論　1801
○平成２２年１２月１３日　地方財政審議会が「今後目指すべき地方税財政の方向と平成23年度の地方税財政対策についての意見」を取りまとめ、片山総務大臣に提出　1821
○平成２２年１２月１４日　税制調査会が「平成２３年度税制改正大綱」をとりまとめ、菅内閣総理大臣に答申　1824
○平成２２年１２月１４日　「社会保障改革の推進について」を閣議決定　1823
○平成２２年１２月１６日　「平成２３年度税制改正大綱」を閣議決定　1824
○平成２２年１２月１６日　「予算編成の基本方針」を閣議決定　1829
○平成２２年１２月２０日　国家戦略担当大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣（少子化対策）の５閣僚が、平成２３年度の子ども手当について合意　1836
○平成２２年１２月２２日　総務大臣と財務大臣が平成２３年度地方財政への対応について合意　1838
○平成２２年１２月２４日　「平成２３年度地方財政への対応について（平成２３年度地方財政対策）」の決定　1839
○平成２２年１２月２４日　「平成２３年度一般会計予算案」を閣議決定　1853
○平成２２年１２月２８日　「アクション・プラン～出先機関の原則廃止に向けて～」を閣議決定　1644
○平成２３年　１月１４日　菅第二次改造内閣発足
「基本方針」を閣議決定　1856
○平成２３年　１月２８日　「平成２３年度地方財政計画」を閣議決定　1858
○平成２３年　１月３１日　政府・与党社会保障改革検討本部が「社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針」を決定　1870
○平成２３年　３月３１日　「地方交付税法等の一部を改正する法律案」が成立　1890
○平成２３年　３月３１日　「内閣府設置法の一部を改正する法律」が成立　1895
○平成２３年　３月３１日　「国民生活等の混乱を回避するための平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律の一部を改正する法律」が成立　1897
○平成２３年　３月３１日　「国民生活等の混乱を回避するための租税特別措置法等の一部を改正する法律」が成立　1898
○平成２３年　３月３１日　「国民生活等の混乱を回避するための地方税法の一部を改正する法律」が成立　1900

７　中央教育審議会　1901
○平成２２年　６月　３日　第７２回総会（第５期）　1902
○平成２２年１２月２４日　第７３回総会（第５期）　1904
○平成２３年　１月３１日　第７４回総会（第５期）　1906
○平成２３年　２月１５日　第７５回総会（第６期）　1907

８　行政刷新会議　1908

○平成２２年　４月　８日　第７回　1909
○平成２２年　４月２０日　第８回　1910
○平成２２年　４月２３日～２８日　事業仕分け第２弾（前半）独立行政法人事業の見直し（行政刷新会議ワーキンググループ）　1911
○平成２２年　４月３０日　規制・制度改革に関する分科会（第２回）　1914
○平成２２年　５月１８日　第９回　1915
○平成２２年　５月２０日～２５日　事業仕分け第２弾（後半）政府系の公益法人事業の見直し（行政刷新会議ワーキンググループ）　1911
○平成２２年　６月　７日　規制・制度改革に関する分科会（第３回）　1916
○平成２２年　６月１５日　第１０回　1917
○平成２２年　９月３０日　第１１回　1918
○平成２２年１０月２０日　第１２回　1919
○平成２２年１０月２１日　規制・制度改革に関する分科会（第４回）　1920
○平成２２年１０月２７日～３０日　事業仕分け第３弾（前半）特別会計の見直し（行政刷新会議ワーキンググループ）　1921
○平成２２年１１月　９日　第１３回　1923
○平成２２年１１月１５日～１８日　事業仕分け第３弾（後半）再仕分けの実施（行政刷新会議ワーキンググループ）　1921
○平成２２年１１月２６日　第１４回　1924
○平成２２年１２月１６日　規制・制度改革に関する分科会（第５回）　1925
○平成２３年　１月２０日　第１５回　1927
○平成２３年　１月２６日　規制・制度改革に関する分科会（第６回）　1928
○平成２３年　３月　２日　第１６回　1930
○平成２３年　３月　６日～７日　規制仕分け（行政刷新会議ワーキンググループ）　1931

９　中期的な財政運営に関する検討会　1938
○平成２２年　４月　６日　第５回　1939
論点整理を公表　1739

10　政府・与党社会保障改革検討本部　1940
○平成２２年１０月２８日　第１回　1944
○平成２２年１２月１０日　第２回　1944
「社会保障改革の推進について」を決定　1823
○平成２３年　１月２１日　第３回　1944
○平成２３年　１月３１日　第４回　1944
「社会保障・税に関わる番号制度についての基本方針」を決定　1870

11　社会保障改革に関する有識者検討会　1952
○平成２２年１１月　９日　第１回　1953
○平成２２年１１月１６日　第２回　1953
○平成２２年１１月２２日　第３回　1953

○平成２２年１２月　１日　第４回　1953
○平成２２年１２月　８日　第５回　1953
「社会保障改革に関する有識者検討会報告 ～安心と活力への社会保障ビジョン～」を取りまとめ　1954

12　社会保障改革に関する集中検討会議　1971
○平成２３年　２月　５日　第１回　1972
○平成２３年　２月１９日　第２回　2014
○平成２３年　２月２６日　第３回　2031
○平成２３年　３月　５日　第４回　2038

13　社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会　2046
○平成２２年　４月　７日　第４回　2047
○平成２２年　４月２１日　第５回　2048
○平成２２年　６月２９日　第６回　2049

14　社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会　2050
○平成２２年１１月１１日　第１回　2051
○平成２２年１２月　３日　第２回　2052
「社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会中間整理」を取りまとめ　2054
○平成２３年　１月２４日　第３回　2073
○平成２３年　１月２８日　第４回　2074
「社会保障・税に関する番号制度についての基本方針（案)」を取りまとめ　1870
○平成２３年　２月２２日　第５回　2075
○平成２３年　２月２３日　第６回　2076

15　厚生労働大臣との意見交換等　2077
○平成２２年１１月１７日　子ども手当に関する厚生労働大臣・地方六団体会合　2078
○平成２２年１１月３０日　高齢者医療制度改革に関する全国知事会と厚生労働大臣との意見交換　720

16　少子化社会対策会議　2102
○平成２２年　６月２９日　「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」を決定　2103

17　子ども・子育て新システム検討会議　2123
○平成２２年　４月２７日　第１回　2124
「子ども・子育て新システムの基本的方向」決定　2125
○平成２２年　６月　４日　子ども・子育て新システムの基本的方向に関する意見交換会（第１回）　2131
○平成２２年　６月１０日　子ども・子育て新システムの基本的方向に関する意　2133

見交換会（第２回）
○平成２２年　６月２５日 第２回 2147
「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」を取りまとめ 2103

◇　子ども・子育て新システム検討会議作業グループ 2148
○平成２２年　４月　１日 第４回
○平成２２年　４月　７日 第５回
○平成２２年　４月１５日 第６回
○平成２２年　８月２６日 第７回
○平成２２年１０月２６日 第８回
○平成２２年１２月２８日 第９回
○平成２３年　３月　９日 第10回

◇　子ども・子育て新システム検討会議作業グループ 基本制度ワーキングチーム 2149
○平成２２年　９月２４日 第１回
○平成２２年１０月２０日 第２回
○平成２２年１１月　４日 第３回
○平成２２年１１月１５日 第４回
○平成２２年１１月１９日 第５回
○平成２２年１２月　６日 第６回
○平成２２年１２月１５日 第７回
○平成２２年１２月２８日 第８回
○平成２３年　１月２７日 第９回
○平成２３年　２月２１日 第10回

◇　子ども・子育て新システム検討会議作業グループ 幼保一体化ワーキングチーム 2150
○平成２２年１０月１４日 第１回
○平成２２年１１月　１日 第２回
○平成２２年１１月１６日 第３回
○平成２２年１２月　２日 第４回
○平成２２年１２月２０日 第５回
○平成２３年　１月２４日 第６回
○平成２３年　２月２４日 第７回

◇　子ども・子育て新システム検討会議作業グループ こども指針（仮称）ワーキングチーム 2151
○平成２２年　９月２９日 第１回
○平成２２年１１月１１日 第２回
○平成２２年１２月１３日 第３回
○平成２３年　２月１６日 第４回

18　高齢者医療制度改革会議 2152

○平成２２年　４月１４日 第５回 2153
○平成２２年　５月１７日 第６回 2154
○平成２２年　６月２３日 第７回 2155
○平成２２年　７月２３日 第８回 2156
○平成２２年　８月２０日 第９回 2157
中間とりまとめ 2158
○平成２２年　９月２７日 第１０回 2172
○平成２２年１０月２５日 第１１回 2173
○平成２２年１１月１６日 第１２回 2174
○平成２２年１２月　８日 第１３回 2175
○平成２２年１２月２０日 第１４回 2176
最終とりまとめ 2177

Ⅳ　政党の関係　2198

１　民主党　2199

（１）民主党の動き

○平成２２年　４月１５日　古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）はじめ知事７名が、民主党の選挙公約作成に関わる玄葉地域主権・規制改革研究会長等と地域主権改革の推進を中心に意見交換　1029

○平成２２年　５月１１日　古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が民主党の高嶋筆頭副幹事長へ「民主党・参議院議員選挙公約に対する要望」と「中期財政運営のあり方について」を提出　1057

○平成２２年　５月２４日　地方六団体代表が「地域主権関連３法案の今国会成立を求める緊急声明」について、民主党の高嶋筆頭幹事長等等関係要路へ要請活動　1426

○平成２２年　６月　２日　鳩山内閣総理大臣（民主党代表）が辞意表明

○平成２２年　６月　４日　民主党代表選の結果、菅衆議院議員が民主党代表に就任

○平成２２年　６月　８日　民主党と国民新党の連立による菅内閣発足

○平成２２年　８月２３日　石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が民主党総務部門会議に出席し意見陳述　810

○平成２２年　８月２６日　上田政権公約評価特別委員会委員（埼玉県知事）が、民主党の樽床国会対策委員長等へ全国知事会議でとりまとめた「参議院選挙の結果を受けた緊急声明」及び「全国知事会の提言と今後の活動」を提出　1086

○平成２２年　８月３１日　上田政権公約評価特別委員会委員（埼玉県知事）が、民主党の玄葉政策調査会長へ全国知事会議でとりまとめた「参議院選挙の結果を受けた緊急声明」及び「全国知事会の提言と今後の活動」を提出　1087

○平成２２年　９月　２日　政権公約評価特別委員会が、民主党代表選挙立候補者に対して、円高是正・デフレ経済脱却や地域主権改革等に関する考え方を示すよう求める公開質問状を提出　1088

○平成２２年　９月　９日　会長が民主党代表選挙立候補者からの公開質問状に対する回答を公表し、コメントを発表　1124

○平成２２年　９月１４日　民主党代表選挙で菅代表が再選

○平成２２年　９月２４日　地方六団体代表が玄葉民主党政策調査会長等へ地域主権関連３法案の早期成立について要請　1436

○平成２２年１０月　５日　加戸理事（愛媛県知事）が民主党税制改正ＰＴに出席し、「平成２３年度税制改正等に関する提案」に基づき意見陳述　994

○平成２２年１０月　６日　石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が、民主党税制改正ＰＴ総会（地球温暖化対策税検討小委員会総会）に出席し、「環境税制に関する提案資料」に基づき意見陳述　995

○平成２２年１０月　８日　石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が民主党の城島政策調査会長代理等へ「平成２３年度税制改正等に関する提案]について要請活動　1003
○平成２２年１０月１９日　「陳情要請対応本部」の設置　2203
○平成２２年１０月２０、２１日　1006
石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が「平成２３年度税制改正等に関する提案」について、中野民主党税制改正ＰＴ座長等へ要請
○平成２２年１１月　２日　泉田情報化推進特別委員会委員（新潟県知事）が「社会保障・税共通番号制度について」をテーマに開催された民主党税制改正ＰＴ総会に出席し、共通番号制度の検討に当たっての意見を陳述　1165
○平成２２年１１月３０日　民主党税制改正プロジェクトチームが「平成23年度税制改正主要事項にかかる提言」を決定　2229
○平成２２年１２月　３日　国の出先機関原則廃止プロジェクトチームの上田リーダー（埼玉県知事）が片山内閣府特命担当大臣（地域主権推進）へ「『出先機関改革に関する提言』に対する緊急声明」を提出　721
○平成２２年１２月　６日　「平成２３年度税制改正主要事項にかかる提言」「平成２３年度予算に関わる民主党『提言』」『税と社会保障の抜本改革調査会『中間整理』」を決定　2214　2218
○平成２２年１２月　６日　全国知事会が民主党の「『平成２３年度税制改正主要事項にかかる提言』に対する意見」を発表　722
○平成２３年　３月　３日　会長が生活関連法案、地域主権関連３法案及び総合特別区域法案の早期成立や、地方の役割を踏まえた社会保障と税の一体改革について、岡田民主党幹事長等と意見交換　799

（２）地域主権調査会

○平成２２年１０月　５日　民主党政策調査会が「地域主権調査会」設置を決定　2200
○平成２２年１１月　４日　一括交付金プロジェクトチームの古田リーダー（岐阜県知事）が民主党地域主権調査会総会の「一括交付金化、出先機関改革についての地方ヒアリングに出席し、「一括交付金の制度設計に向けて（概略）」に基づき意見陳述　1207
○平成２２年１１月　８日　上田埼玉県知事が民主党地域主権調査会総会で出先機関改革等について意見陳述
○平成２２年１１月１８日　民主党地域主権調査会が「ひもつき補助金の廃止と一括交付金化に関する提言」を取りまとめ、民主党政策調査会が了承　2204
○平成２２年１２月　２日　民主党地域主権調査会が「出先機関改革に関する提言」を取りまとめ、民主党政策調査会が了承　2210

２　国民新党　2244

○平成２２年　４月２６日　古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）　1042

と平井鳥取県知事が、国民新党の選挙公約に関わる自見幹事長等と地域主権改革の推進を中心に意見交換
○平成２２年　６月　８日　民主党と国民新党の連立による菅内閣発足

３　社会民主党　2245
○平成２２年　４月２６日　古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）と平井鳥取県知事が、社会民主党の選挙公約に関わる淵上副党首等と地域主権改革の推進を中心に意見交換　1045
○平成２２年　５月３０日　社会民主党が連立政権離脱を決定

４　自由民主党　2246
○平成２２年　４月１５日　古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）はじめ知事７名が、自由民主党の選挙公約作成に関わる石破政務調査会長等と地域主権改革の推進を中心に意見交換　1036
○平成２２年　５月２０日　古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、自由民主党の石破政務調査会長へ「自由民主党・参議院議員選挙公約に対する要望」を提出　1075
○平成２２年　９月　２日　加戸愛媛県知事が自由民主党総務部会に出席し意見陳述　811
○平成２２年　９月２４日　地方六団体代表が自由民主党の谷垣総裁等へ地域主権関連３法案の早期成立について要請　1436
○平成２２年１０月１８日　地方六団体代表が自由民主党の大島副総裁等へ地域主権関連３法案の早期成立について要請　1441
○平成２２年１０月１９日　石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が自由民主党税務調査会に出席し、「平成２３年度税制改正等に関する提案」に基づき意見陳述　1005
○平成２２年１０月２８日　平井政権公約評価特別委員会副委員長が自由民主党統一地方選挙公約作成委員会に出席し、「統一地方選挙公約に当たっての要望」に基づき意見陳述　1132
○平成２３年　３月　４日　会長が生活関連法案、地域主権関連３法案及び総合特別区域法案の早期成立や、地方の役割を踏まえた社会保障と税の一体改革について、石破自由民主党政務調査会長等と意見交換　801

５　公明党　2247
○平成２２年　５月１１日　古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、公明党の選挙公約作成に関わる井上幹事長等と地域主権改革の推進を中心に意見交換　1048
○平成２２年１０月２０日　地方六団体代表が公明党の井上幹事長等へ地域主権関連３法案早期成立、経済対策等について要請　1443
○平成２３年　３月　４日　会長が生活関連法案、地域主権関連３法案及び総合特別区域法案の早期成立や、地方の役割を踏まえた　801

社会保障と税の一体改革について、井上公明党幹事長等と意見交換

【参考】 2248

◎「三位一体の改革」からの地方分権への取組経過

（平成１５年７月～平成２２年３月）

「地方分権改革関係の動向」

（平成２２年４月１日～平成２３年３月３１日）

平成２２年

○全国知事会「地方の社会資本整備プロジェクトチーム」会議　［４月６日］　1263

【主な内容】

・社会資本整備総合交付金について

・地方の社会資本整備ＰＴ「提言」（案）について

○全国知事会「一括交付金プロジェクトチーム」会議　［４月６日］　1198

【主な内容】

・「一括交付金」制度設計における大原則（案）等について

○全国知事会「理事会」の開催　［４月６日］　806

○全国知事会議の開催　［４月６日］　56

【主な内容】

・永住外国人の地方参政権について協議し、各政党に対して制度を変更する際には、選挙公約に盛り込んだ上で、国民的な議論を喚起することを求めていくことや、知事会としても引き続き議論していくことなどを確認

・以下について各委員会・ＰＴ等からの報告と協議

国と地方の協議の場

次期参議院議員選挙に向けた選挙公約評価

国の出先機関原則廃止

一括交付金

地方税制

後期高齢者医療制度改革

地方の社会資本整備

子ども手当・子育て支援について

○第５回中期的な財政運営に関する検討会　［４月６日］　1939

【主な内容】

・論点整理を取りまとめ

○麻生全国知事会会長が、原口総務大臣と会談　［４月10日］

【主な内容】

・成長戦略について

・財政運営について

・地域主権について

○政権公約評価特別委員会と民主党との意見交換　［４月15日］　1029

【主な内容】

・来る参議院議員選挙に向けて、古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）など７名の知事が、玄葉地域主権・規制改革研究会長（衆議院議員）をはじめ民主党の選挙公約作成にかかわる国会議員と、地域主権改革の推進等を中心に意見交換

○全国知事会「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム」会議　［４月15日］　1178

【主な内容】

・事務の受入体制について
・人材移管について
・財源移譲について
・重点分野等について

○政権公約評価特別委員会と自由民主党との意見交換　［４月15日］　1036

【主な内容】

・来る参議院議員選挙に向けて、古川政権公約評価特別委員会委員長(佐賀県知事)など７名の知事が、自由民主党の石破政務調査会長(衆議院議員)をはじめ選挙公約作成にかかわる国会議員と、地方分権改革の推進等を中心に意見交換

○国の出先機関原則廃止プロジェクトチームの上田リーダー（埼玉県知事）が、原口地域主権推進担当大臣へ同プロジェクトチームにおいて取りまとめた「国の出先機関の原則廃止に向けて 中間報告」を提出　［４月15日］

○出先機関改革に関する全国知事会ヒアリング　［４月15日］　1483

【主な内容】

・地域主権戦略会議の「出先機関の抜本的改革」担当主査である北川正恭早稲田大学大学院教授、大塚内閣府副大臣及び逢坂内閣総理大臣補佐官へ、国の出先機関原則廃止プロジェクトチームの上田リーダー（埼玉県知事）及び古川サブリーダー（佐賀県知事）が、本会の「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム」で取りまとめた中間報告及びその考え方について意見陳述

○全国知事会「第５回この国のあり方に関する研究会」の開催　［４月16日］　1359

【主な内容】

・研究会報告書（案）について

○第２回地方行財政検討会議第一分科会　［４月16日］　1654

【主な内容】

・議会のあり方について

○石井岡山県知事が文部科学省の「第１回今後の学級編制及び教職員定数の改善に関する有識者ヒアリング」に出席し、意見陳述　［４月19日］　839

○ひも付き補助金の一括交付金化に関する地方ヒアリング　［４月19日］　1484

【主な内容】

・地域主権戦略会議の「ひも付き補助金の一括交付金化」担当主査である神野直彦東京大学名誉教授、大塚内閣府副大臣、津村内閣府副大臣及び逢坂内閣総理大臣補佐官へ、一括交付金プロジェクトチームの古田リーダー（岐阜県知事）が、一括交付金の制度化について意見陳述

○中期的な財政運営に関する閣僚委員会　［４月20日］

【主な内容】

・「中期的な財政運営に関する検討会」論点整理の報告について

○第２回地方行財政検討会議第二分科会　［４月21日］　1655

【主な内容】

・地方公共団体の監査機能等のあり方について

○地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催　［４月21日］

【主な内容】

・地域主権改革について

○国と地方の協議　［４月22日］　1469

【主な内容】

・意見交換「地域主権改革について」

○政権公約評価特別委員会と国民新党との意見交換　［４月26日］　1042

【主な内容】

・来る参議院議員選挙に向けて、古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）と平井鳥取県知事が、国民新党の自見幹事長（参議院議員）をはじめ選挙公約作成にかかわる国会議員と、地域主権改革の推進等を中心に意見交換

○政権公約評価特別委員会と社会民主党との意見交換　［４月26日］　1045

【主な内容】

・来る参議院議員選挙に向けて、古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）と平井鳥取県知事が、社会民主党の渕上副党首（参議院議員）をはじめ選挙公約作成にかかわる国会議員と、地域主権改革の推進等を中心に意見交換

○第３回地方行財政検討会議　［４月26日］　1656

【主な内容】

・これまでの地方行財政検討会議における検討状況について

○第４回地域主権戦略会議　［４月27日］　1485

【主な内容】

・地域主権改革の取組状況について
1)一括交付金化の検討について
2)出先機関改革の論点の報告
3)義務付け・枠付けの見直しと基礎自治体への権限移譲の取組状況

○第１回子ども・子育て新システム検討会議　［４月27日］　2124
【主な内容】
・子ども・子育て新システムの基本的方向（案）について

○地方の社会資本整備プロジェクトチームの広瀬リーダー（大分県知事）をはじめ同チームメンバー知事が、前原国土交通大臣と面談し、同プロジェクトチームにおいて今後の社会資本整備のあり方について取りまとめた「全国知事会　地方の社会資本整備ＰＴ提言」を提出　［５月６日］　1277

○政権公約評価特別委員会と公明党との意見交換　［５月11日］　1048
【主な内容】
・来る参議院議員選挙に向けて、古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、公明党の井上幹事長（衆議院議員）をはじめ選挙公約作成にかかわる国会議員と、地方分権改革の推進等を中心に意見交換

○参議院議員選挙公約に向けた意見提出　［５月11日］　1051
【主な内容】
・来る参議院議員選挙に向けて、古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、みんなの党、たちあがれ日本、日本共産党、新党改革及び新党日本の各選挙公約作成に関わる国会議員を訪問し、「参議院議員選挙公約に向けた意見」を提出

○古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、高嶋民主党筆頭副幹事長へ「民主党・参議院議員選挙公約に対する要望」と「中期財政運営のあり方について」を提出　［５月11日］　1057

○「中期財政運営のあり方について」を民主党、社会民主党、国民新党に提出　［５月12日］　624

○嘉田男女参画特別委員会委員長（滋賀県知事）が、「男女共同参画基本計画（第３次）の策定に向けた提言」を、福島内閣府特命担当大臣(男女共同参画)等へ提出　［５月12日］　1146

○全国知事会「後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム」会議　［５月13日］　1252
【主な内容】
・厚生労働省「高齢者医療制度改革会議（第５回)」報告
・新たな高齢者医療制度に関する中間取りまとめ骨子（案）作成のための検討

資料に関する意見調査結果について
・新たな高齢者医療制度に関する中間取りまとめ骨子（案）について

○この国のあり方に関する研究会が、報告書「将来に希望を持って生きられる『この国のあり方』について」を取りまとめ　［５月19日］　1360

○第１回地方行財政検討会議第一分科会・第二分科会合同会議　［５月19日］　1657
【主な内容】
・地方行財政検討会議におけるこれまでの議論に対する地方六団体からのヒアリング

○第１回地方行財政検討会議第一分科会・第二分科会合同会議の地方六団体ヒアリングに地方行財政検討会議に係るプロジェクトチームの松沢神奈川県知事が出席し、意見交換　［５月19日］　1325

○全国知事会「第20回地方交付税問題小委員会」の開催　［５月20日］　918
【主な内容】
・地方交付税の復元・増額に関する提言（案）について

○全国知事会「景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム」会議　［５月20日］　1230
【主な内容】
・荒井内閣総理大臣補佐官(国家戦略担当)と「新成長戦略」等に係る意見交換
・平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望について

○全国知事会「国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム」会議　［５月20日］　1190
【主な内容】
・報告素案について
・重点分野について
・事務の移管方法について
・中間報告における課題の取扱いについて
・受入体制（既存の広域連携方策の見直し）について
・改革後もなお国に残る事務の執行組織の取扱いについて

○全国知事会「一括交付金プロジェクトチーム」会議　［５月20日］　1203
【主な内容】
・地域主権戦略会議地方ヒアリングの状況
・一括交付金の基本的な方向性（地域主権戦略会議）への対応

○全国知事会「子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム」会議　［５月20日］　1332
【主な内容】
・子ども手当に係る論点整理について
・子ども手当に関する当面の考え方(案)について

○古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、石破自由民主党政務調査会長へ「自由民主党・参議院議員選挙公約に対する要望」を提出　［５月20日］　1075

○出先機関改革に係る公開討議　［５月21日,24日］　1486

【主な内容】

・地域主権戦略大綱に盛り込む「出先機関改革の基本的考え方」の取りまとめに向け、どのような出先機関のどのような事務･権限を地方に移管していくのかについての考え方や基準の整理に資するため、公開で討議

（知事会側出席知事：上田埼玉県知事、古川佐賀県知事、山田京都府知事、飯泉徳島県知事）

○地方六団体が「地域主権関連３法案の今国会成立を求める緊急声明」を発表

【主な内容】　［５月21日］　1425

・「国と地方の協議の場に関する法律案」、「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」及び「地方自治法の一部を改正する法律案」は、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組む真の分権型社会の実現のために必要不可欠なものであり、必ず今国会において成立させるよう強く求める。

○地方六団体の代表が、「地域主権関連３法案の今国会成立を求める緊急声明」について、重野社会民主党幹事長、高嶋民主党筆頭副幹事長、大島自由民主党幹事長、福田民主党衆議院総務委員会筆頭理事、原口内閣府特命担当大臣（地域主権推進）のほか、与野党の国会対策責任者等の関係要路へ要請活動　［５月24日］　1426

○第５回地域主権戦略会議　［５月24日］　1491

【主な内容】

・地域主権戦略大綱（仮称）骨子案について

・地域主権改革の取組状況について

1）義務付け・枠付けの見直しと基礎自治体への権限移譲の取組状況

2）一括交付金化の検討について

3）出先機関改革の検討状況の報告

○山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が、「義務付け・枠付けの見直しと基礎自治体への権限移譲について」コメントを発表　［５月24日］　850

【主な内容】

・第５回地域主権戦略会議で公表された義務付け・枠付けの見直し（第２次見直し分）及び基礎自治体への権限移譲に係る各府省からの再回答状況について、勧告どおりに実施する条項数については、義務付け・枠付けの見直しは約６割、また、基礎自治体への権限移譲は半分にも満たない状況であるため、関係閣僚等の強いリーダーシップのもと更なる見直しを行い、地域主権戦略大綱（仮称）に盛り込むことを強く求める。

・地方要望分104条項のうち実施困難又は一部実施等とされた68条項、第２次勧告で抽出された約4,000条項のうちこれまで見直しの対象となっていない約3,000条項についても、見直しに係る具体的な工程表を作成し、可能な限り早急に見直しを実施するよう求める。

○第４回地方行財政検討会議　［５月24日］　1658

【主な内容】

・「地方自治法抜本改正に向けての基本的な考え方」（案）について

○全国知事会議の開催　［５月27日］　83

【主な内容】

・普天間基地の移設及び沖縄県の負担軽減について

1)鳩山内閣総理大臣からの日米同盟の重要性、普天間基地の移設、訓練の分散についての説明と、沖縄県の負担軽減に向けた協力要請

2)鳩山内閣総理大臣、平野内閣官房長官、原口総務大臣、岡田外務大臣、北澤防衛大臣、前原内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方担当）と意見交換

・地方行財政の諸課題について

1)地域主権関連３法案の今国会での成立、実効ある地域主権戦略大綱の策定及び成長戦略の必要性と財政運営について麻生全国知事会会長から要請

2)口蹄疫問題について出席閣僚と意見交換

3)高速道路問題について出席閣僚と意見交換

4)税財政問題等について出席閣僚と意見交換

・「普天間基地の移設及び沖縄県の負担軽減について」全国知事会の見解を取りまとめ

○松沢農林商工常任委員会委員長（神奈川県知事）が、「農協の金融検査見直しに対する緊急アピール」を取りまとめ、赤松農林水産大臣、亀井内閣府特命担当大臣（金融）、枝野内閣府特命担当大臣（行政刷新）等へ提出　［５月28日］　816

【主な内容】

・今回検討されている単位農協の金融検査見直しが、地域主権の理念に逆行し、国の出先機関の事務権限を拡大するだけのものとならないよう、地方と十分協議の上、検査業務の円滑な遂行と単位農協の適切な運営の観点から検討を進めるよう強く求める

○鳩山内閣総理大臣が辞意表明　［６月２日］

○古田一括交付金プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）が、地域主権戦略会議で提示された「一括交付金化の基本的な考え方（試案）」に対する緊急声明を取りまとめ、逢坂内閣総理大臣補佐官、神野直彦東京大学名誉教授などに対して要請活動

【主な内容】　［６月４日］　1204

・全国知事会が取りまとめた「『一括交付金』制度設計における大原則」の内容と概ね軌を一にしており、評価

・政府におかれては、今後、この「基本的な考え方」に沿って具体的な制度設計を進めるとともに、以下に配慮すること

1)「現金給付は国、サービス給付は地方」といった原則を徹底するとともに、「サービス給付」であっても、地方にとって自由裁量拡大に寄与しない補助金等は、一括交付金の対象から外すこと

2)一括交付金の総額については、一括交付金の対象となる現行の補助金等と同額を確保すること

3)空飛ぶ補助金等のうち、各地域の振興に関するものなど都道府県が主体的に政策的な裁量を発揮できる補助金等についてはこれを廃止し、一括交付金の対象とすること

○民主党代表選の結果、菅直人衆議院議員が民主党代表に就任　［６月４日］

○地方六団体が「新内閣発足に向けた共同声明」を発表　［６月４日］　1427

【主な内容】

・地域主権関連３法案を今国会において成立させるよう強く求める

・地域主権戦略大綱を地方からの意見を踏まえ、実効ある形で速やかに決定すべき

・大幅に削減された地方交付税の復元・増額、法定率引上げや、税制改革の中で地方消費税の充実・引上げ、税源移譲に取り組むべき

・財政健全化については、経済成長による歳入増を図りつつ、公的債務の対ＧＤＰ比を縮減するという経済発展と財政再建の両立を目指すべき

○民主党と国民新党の連立による菅新内閣発足　［６月８日］

○全国知事会「子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム」会議　［６月８日］　1333

【主な内容】

・「子ども・子育て新システムの基本的方向」に関する意見交換会における発言事項について

○全国知事会「地方行財政検討会議に係るプロジェクトチーム」会議　［６月８日］　1327

【主な内容】

・これまでの地方行財政検討会議の検討状況について

・検討状況を踏まえた意見交換

○地方六団体の代表が、「地域主権関連３法案の今国会中の成立を強く求める」を取りまとめ、菅内閣総理大臣、仙谷内閣官房長官、原口総務大臣をはじめ関係要路へ要請活動　［６月10日］　1428

○政府が検討中の地域主権戦略大綱（仮称）について、地方六団体として「地域主権戦略大綱について（意見）」を取りまとめ、原口総務大臣及び逢坂内閣総理大臣補佐官あて提出　［６月10日］　1429

【主な内容】
・全体の構成において「地方税財源の強化」について項目を立て、重要課題とすること
・具体的なスケジュール、目標等を盛り込み、実効あるものとすること
・以下の項目について具体的に盛り込むべき事項を意見
1)地方税財源の強化
2)義務付け・枠付けの見直し
3)基礎自治体への権限移譲
4)ひも付き補助金の一括交付金化
5)国の出先機関の原則廃止
6)地方自治法の抜本見直し
7)その他　地方自治体間の連携、直轄事業負担金の廃止

○第５回地方行財政検討会議　［６月10日］　1659
【主な内容】
・「地方自治法抜本改正に向けての基本的な考え方」（案）について
・「都道府県間・基礎自治体間の広域連携のあり方」・「長等に対する損害賠償請求権の放棄の制限」について
・意見交換

○尾崎子ども手当・子育て支援プロジェクトチームメンバー(高知県知事)が、内閣府の「子ども・子育て新システムの基本的方向に関する意見交換会」において意見発表　［６月10日］　2133
【主な内容】
・望まれる子育て支援施策のあり方について
・子ども・子育て新システムの基本的方向について

○井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）が政府が2011年度から３年間の歳出の大枠を定める「中期財政フレーム」について、平岡国家戦略室長（内閣府副大臣)、大串財務大臣政務官に対して要請活動　［６月15日］　923
【主な内容】
・財政のみに着目した指標であるプライマリーバランスを目標とすることは不適切であり、地方歳出に拘束力のある大枠をはめることは誤りである

○第３回地方行財政検討会議第二分科会　［６月17日］　1660
【主な内容】
・住民訴訟と議会の議決による損害賠償請求権の放棄について
・地方公共団体からの財務会計制度に係る提案等について
・意見交換

○第３回地方行財政検討会議第一分科会　［６月18日］　1661
【主な内容】

・広域連携について
・議会のあり方について
・意見交換

○「規制・制度改革に係る対処方針」を閣議決定　［６月18日］　1748

○21世紀臨調「政権実績・参院選公約検証大会」に福田政権公約評価特別委員会委員（栃木県知事）が出席し、民主党連立政権の実績評価とマニフェストの現状等及び民主党・自由民主党の参議院選挙公約評価を発表　［６月20日］　1077

○地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催　［６月21日］
【主な内容】
・地域主権戦略大綱（案）について

○国と地方の協議　［６月21日］　1475
【主な内容】
・意見交換「地域主権戦略大綱（案）について」

○第６回地域主権戦略会議　［６月21日］　1492
【主な内容】
・地域主権戦略大綱(案)について

○地域主権戦略大綱を閣議決定　［６月22日］　1493

○財政運営戦略を閣議決定　［６月22日］　1781

○地域主権戦略大綱の閣議決定を受け、地方六団体が「地域主権戦略大綱についての共同声明」を発表　［６月22日］　1434
【主な内容】
・菅新総理大臣の下、今後の地域主権改革推進の羅針盤となるべき大綱が当初の予定通り６月中に閣議決定されたことは、菅内閣においても地域主権を強力に推進していく姿勢が明確に示されたものとして評価
・今後の具体的な目標・工程表等の策定や各分野の制度設計に当たっては、「国と地方の協議の場」等を通じて地方と十分協議の上、地方の意見・提言を最大限反映されるよう強く求める

○財政運営戦略の閣議決定を受け、地方六団体が「「財政運営戦略」について」を発表
【主な内容】　**［６月22日］　1433**
・プライマリーバランスの改善という目標の下で地方交付税が大幅に削減された結果、その後の深刻な地方の疲弊をもたらした過去の失敗を二度と繰り返してはならない
・地方財政に関しては、その自主的かつ安定的な運営に配慮することが明記さ

れたが、今後、地方財政対策をはじめ予算編成等における具体化に当たっては、「国と地方の協議の場」等を通じ、地方の実態や意見を踏まえ、開かれた形で十分な検討を行うことを強く求める

○総務省が「地方自治法抜本改正に向けての基本的な考え方」を取りまとめ
［６月22日］ 1662

○第２回子ども・子育て新システム検討会議 ［６月25日］ 2147

【主な内容】

・子ども・子育て新システムの基本制度案要綱（案）について

○国の少子化社会対策会議において「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」が決定 ［６月29日］ 2103

○野呂子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダー（三重県知事）が、国の少子化社会対策会議において「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」が決定されたことを受け、声明を発表 ［６月29日］ 1334

【主な内容】

・今後、具体的な制度設計を構築するに当たっては、役割分担や財源問題、一括交付金の制度設計との連携などを含め、地方公共団体との十分な協議を行うことを強く求める

○全国知事会「後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム」会議 ［６月29日］ 1253

【主な内容】

・厚生労働省「高齢者医療制度改革会議（第６、７回）」について

・新たな高齢者医療制度に関する中間取りまとめ骨子(素案)に関するアンケート調査結果について

・新たな高齢者医療制度に関する中間取りまとめ（案）について

○全国知事会「第21回地方交付税問題小委員会」の開催 ［７月２日］ 933

【主な内容】

・地方財政と地方交付税の確立に関する提言（案）について

○全国知事会「行政改革プロジェクトチーム」会議 ［７月５日］ 1319

【主な内容】

・中間報告案について

○全国知事会「子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム」会議 ［７月５日］ 1335

【主な内容】

・「これからの子ども・子育て支援施策に関する原則（案）」について

○全国知事会「第６回地方財政の展望と地方消費税特別委員会」の開催［７月７日］ 1169

【主な内容】
・井手英策慶應義塾大学経済学部准教授の講演
・地方財政の将来推計について
・委員会提言（案）について
・報告書について

○全国知事会「第20回地方税制小委員会」の開催　［７月７日］　989
【主な内容】
・地方税源の確保・充実等に関する提言（案）について

○全国知事会「第18回道州制特別委員会」の開催　［７月８日］　1155
【主な内容】
・平成21年度道州制特別委員会検討状況報告（案）について

○「高齢者医療に係る医療費等の将来推計に関する申入れ」を厚生労働省に提出
［７月８日］　636

○全国知事会「平成22年度第１回地方分権推進特別委員会」の開催　［７月９日］　851
【主な内容】
・地方税制小委員会・地方交付税問題小委員会の報告について
・「義務付け・枠付けの見直し」「基礎自治体への権限移譲」の更なる推進に向けて
・今後の知事会活動について
・地域主権関連３法案の早期成立について

○全国知事会「理事会」の開催　［７月14日］　807

○全国知事会議の開催　［７月15,16日］　85
【主な内容】
・「参議院選挙の結果を受けた緊急声明」を取りまとめ
・「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の決定
・「全国知事会の提言と今後の活動」として以下の提言等を決定
1)国と地方の協議の場の法制化等３法案の早期成立について
2)国の出先機関の原則廃止に向けて
3)「義務付け・枠付けの見直し」「基礎自治体への権限移譲」の更なる推進に向けて
4)「一括交付金」制度設計における大原則
5)これからの子ども・子育て支援施策に関する提言
6)住民福祉を支える地方消費税の引き上げを含む税制抜本改革の提言
7)住民サービス確保のための地方消費税引き上げに向けた提言
8)地方税源の確保・充実等に関する提言
9)地方財政の確立と地方交付税の復元・増額に関する提言
10)平成23年度国の施策並びに予算に関する提案（景気・雇用・地域活性化プ

ロジェクトチーム）
11）直轄事業負担金制度改革について
12）全国知事会　地方の社会資本整備ＰＴ提言
・「地域に貢献する大学に対する『国立大学法人運営費交付金』、『私立大学等経常費補助金』の確保について」を取りまとめ

○第４回地方行財政検討会議第二分科会　［７月22日］　1681
【主な内容】
・監査制度の見直しの方向性について

○全国知事会「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会文教関係）　［７月23日］　843
・要請者：神田社会文教常任委員会委員長（愛知県知事）
・要請先：長妻厚生労働大臣、細川厚生労働副大臣、山井厚生労働大臣政務官、高井文部科学大臣政務官

○出先機関改革に関する意見照会に対する意見として「出先機関改革に係る意見について」を取りまとめ、内閣府へ提出　［７月23日］　639

○全国知事会「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（子ども・子育て関係、次世代育成支援対策関係）　［７月27日］　1167
・要請者：野呂子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダー/次世代育成支援対策特別委員会委員長（三重県知事）
・要請先：山井厚生労働大臣政務官

○「一部ユニット型特別養護老人ホーム等の取扱いについて」を取りまとめ、厚生労働省に提出　［７月29日］　656

○全国知事会「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（景気・雇用・地域活性化関係、農林商工関係）　［７月29日］　817
・要請者：松沢景気・雇用・地域活性化プロジェクトチームリーダー/農林商工常任委員会委員長（神奈川県知事）
・要請先：長妻厚生労働大臣、山井厚生労働大臣政務官、直嶋経済産業大臣、津村内閣府大臣政務官、山田農林水産大臣

○第４回地方行財政検討会議第一分科会　［７月30日］　1682
【主な内容】
・地方公共団体の基本構造について

○全国知事会「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害関係）及び「被災者生活再建支援制度の見直しに関する緊急要望」　［８月３日］　1162
・要請者：泉田災害対策特別委員会委員長（新潟県知事）

・要請先：中井内閣府特命担当大臣（防災）

○地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催　［８月４日］
【主な内容】
・「総務大臣・地方六団体会合」について

○総務大臣・地方六団体会合　［８月４日］　1450
【主な内容】
・原口総務大臣等と地域主権関連３法案の早期成立、地方財政等について意見交換

○全国知事会「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（環境省関係）
［８月６日］　1166
・要請者：橋本エネルギー・環境問題特別委員会委員長（茨城県知事）
・要請先：小沢環境大臣

○地方の社会資本整備プロジェクトチームが、「今後の治水対策のあり方について」を国土交通省の「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」に提出し、広瀬同プロジェクトチームリーダー（大分県知事）が発表　［８月９日］　1312
【主な内容】
・「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」においてまとめられた「中間とりまとめ（案）」に対する意見

○全国知事会「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地域情報化関係）　［８月９日］　1164
・要請者：飯泉情報化推進対策特別委員会委員長（徳島県知事）
・要請先：長谷川総務大臣政務官

○全国知事会「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（子ども・子育て支援関係、次世代育成支援対策関係）　［８月19日］　1168
・要請者：野呂子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダー/
次世代育成支援対策特別委員会委員長（三重県知事）
・要請先：浜野内閣府事務次官

○全国知事会「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（総務省関係）及び「政府系公益法人にかかる地方自治体からの負担金の見直しについて」
［８月19日］　809
・要請者：石井総務常任委員会委員長／行政改革プロジェクトチームリーダー　1321
（岡山県知事）
・要請先：原口総務大臣

○石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が民主党総務部門会議に出席し意見表

明　　［８月23日］　810

【主な内容】

・地方の社会保障関係費の確保、地方交付税の復元・増額、地方税源の充実強化等について

○第５回地方行財政検討会議第一分科会　　［８月25日］　1683

【主な内容】

・議会の招集権について

・広域連携について

・基礎自治体の区分の見直し・大都市制度のあり方について

○石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が「地方税源の確保・充実等に関する提言」について、原口総務大臣へ要請活動　　［８月25日］

○全国知事会「平成23年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（建設・運輸関係）及び「直轄事業負担金制度改革の確実な推進に関する提言」　　［８月26日］　838

・要請者：二井建設運輸常任委員会委員長/直轄事業負担金制度改革プロジェクトチームリーダー（山口県知事）

・要請先：竹歳国土交通事務次官、小川総務大臣政務官

○景気・雇用・地域活性化プロジェクトチームが、「円高の是正とデフレ経済からの脱却についての緊急声明」を取りまとめ、松沢プロジェクトチームリーダー（神奈川知事）が記者会見で発表するとともに、内閣府、財務省、日本銀行等国の関係要路に緊急声明文を提出　　［８月26日］　1250

【主な内容】

・政府・日銀においては、円高是正への断固たる姿勢を示し、為替介入や、思い切ったデフレ対策を含め、的確なマクロ金融・経済政策を一刻も早く講じられるよう強く求める。

○上田政権公約評価特別委員会委員（埼玉県知事）が、民主党の樽床国会対策委員長及び城島政策調査会会長代理に対して、全国知事会議で取りまとめた「参議院選挙の結果を受けた緊急声明」及び「全国知事会の提言と今後の活動」を提出

［８月26日］　1086

○地方六団体が、子ども手当に関する厚生労働省の平成23年度予算概算要求に対し、「子ども手当の全額国費負担を求める声明」を発表　　［８月31日］　1435

【主な内容】

・平成23年度以降の子ども手当の本格的な制度設計においては、国と地方とで十分な協議を行い、国が全額国費負担すべきであるとの地方の主張に沿った制度を実現するよう強く求める。

○上田政権公約評価特別委員会委員（埼玉県知事）が、民主党の玄葉政策調査会長

に対して、全国知事会議で取りまとめた「参議院選挙の結果を受けた緊急声明」及び「全国知事会の提言と今後の活動」を提出　［８月31日］　1087

○第５回地方行財政検討会議第二分科会　［８月31日］　1684

【主な内容】

・監査制度の見直しの方向性についての議論に関する関係者からのヒアリングについて

○政権公約評価特別委員会が、民主党代表選挙立候補者に対して、円高是正・デフレ経済脱却や地域主権改革等に関する考え方を示すよう求める公開質問状を提出　［９月２日］　1088

○加戸全国知事会理事（愛媛県知事）が自由民主党総務部会に出席し意見陳述　［９月２日］　811

【主な内容】

・地方の社会保障関係費の確保、地方交付税の復元・増額、地方税源の充実強化等について

○麻生全国知事会会長が、民主党代表選挙の動向等について記者会見　［９月６日］

○地方の社会資本整備プロジェクトチームが、平成23年度予算の概算要求において「地域再生基盤強化交付金（内閣府）」が廃止されていることなどから、「社会資本整備予算の総額確保に関する緊急声明」を内閣府、国土交通省へ提出し、広瀬プロジェクトチームリーダー（大分県知事）が発表　［９月６日］　1314

【主な内容】

・必要な社会資本整備を地方が計画的に実施できるよう、平成23年度政府予算の編成に向け、社会資本整備予算の総額について、今年度並みの水準を確保することを強く求める。

○麻生全国知事会会長が、公開質問状に対する民主党代表選挙立候補者からの回答を公表し、コメントを発表　［９月９日］　1122

【主な内容】

・代表選挙の結果にかかわらず、両候補には、地域の現状を直視し、速やかに実効ある景気・雇用対策、地域主権改革の実行と地方税財源の充実・強化に全力で取り組まれることを求める。

○古川政権公約評価特別委員会委員長（佐賀県知事）が、公開質問状に対する民主党代表選挙立候補者からの回答について記者会見　［９月９日］　1129

○全国知事会「一括交付金プロジェクトチーム」会議　［９月９日］　1206

【主な内容】

・最近の情勢を踏まえた今後の戦略について

○井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）が民主党行政刷新プロジェクトチーム特別会計仕分け第２ワーキングチームのヒアリングに出席し、交付税及び譲与税配付金特別会計等について意見交換　［９月９日］

○民主党代表選挙で菅直人代表が再選　［９月14日］

○麻生全国知事会会長が民主党代表選挙で菅直人代表が再選されたことを受け記者会見　［９月14日］

○第６回地方行財政検討会議第二分科会　［９月15日］　1685

【主な内容】

・財務会計制度について

○菅改造内閣が発足　［９月17日］

○麻生全国知事会会長が菅改造内閣発足に当たって記者会見　［９月17日］

○地方六団体の代表が片山総務大臣、鈴木総務副大臣、逢坂総務大臣政務官、民主党の玄葉政策調査会長、自由民主党の谷垣総裁、小池総務会長、逢沢国会対策委員会委員長に対し、地域主権関連３法案の早期成立等について要請　［９月24日］　1436

○全国知事会「第21回地方税制小委員会」の開催　［９月30日］　992

【主な内容】

・平成23年度税制改正等に関する提案について

○第６回地方行財政検討会議第一分科会　［９月30日］　1686

【主な内容】

・長と議会の関係の見直しについて
・解職請求制度等の見直しについて
・国・地方間の係争処理のあり方について

○全国知事会「子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム」会議　［10月１日］　1336

【主な内容】

・新内閣の下での子ども・子育て関係施策への対応について
・作業チームの設置について

○加戸全国知事会理事（愛媛県知事）が民主党税制改正ＰＴ総会に出席し、「平成23年度税制改正等に関する提案」に基づき意見陳述　［10月５日］　994

○石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が民主党税制改正ＰＴ総会（地球温暖化対策税検討小委員会総会）に出席し、「環境税制に関する提案説明資料」に基

づき意見陳述　［10月６日］　995

○地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催　［10月７日］

【主な内容】

・国と地方の協議について

○国と地方の協議　［10月７日］　1476

【主な内容】

・地域主権改革について

・地方税財政、経済対策について

○地方六団体が「今後の地域主権改革の推進等について（意見）」を発表

［10月７日］　1438

【主な内容】

・地域主権関連３法案の今臨時国会における成立や経済対策の早期実施など、今後の地域主権改革及び当面する地方行財政上の課題への対応を求める。

○第７回地域主権戦略会議　［10月７日］　1574

【主な内容】

・地域主権改革の今後の進め方について

・出先機関改革について

1)「自己仕分け」の結果報告

2)「事務・権限仕分け」の進め方について

・補助金等の一括交付金化について

1)平成23年度概算要求における地方向け補助金等（投資関係）の一括交付金化に関する各府省の考え方

2)一括交付金化の制度設計に向けて

3)一括交付金化に関する検討会議の設置について

・義務付け・枠付けの見直しに係るワーキンググループの設置について

○石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が「平成23年度税制改正等に関する提案」について、片山総務大臣及び城島民主党政策調査会長代理へ要請活動

［10月８日］　1003

○財政制度等審議会財政制度分科会　［10月13日］　1801

【主な内容】

・地域主権改革と地方財政

○井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）が財政制度等審議会における財務省の主張に対する意見について記者会見　［10月18日］　935

【主な内容】

・財政制度等審議会における財務省の主張は、部分的な情報によって、地方交

付税が過大に措置されているとの誤った判断に導くもの。財務省主導で地方一般財源削減に向けた一方的な議論が行われることは誠に遺憾。
・政府においては、地方の意見を十分に踏まえ、財源保障機能・財源調整機能を強化するため、地方交付税の復元・増額を図ることを求める。

○地方六団体の代表が自由民主党の大島副総裁、石原幹事長、石破政務調査会長及び竹本内閣部会長を訪問し、地域主権関連３法案早期成立について要請活動
［10月18日］　1441

○第６回地方行財政検討会議　［10月18日］　1687
【主な内容】
・これまでの地方行財政検討会議における検討状況について

○石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が自由民主党税制調査会に出席し、「平成23年度税制改正等に関する提案」に基づき意見陳述　［10月19日］　1005

○一括交付金化に関する地域主権戦略会議と関係府省との検討会議
［10月19日、20日］　1600

○地方六団体の代表が公明党の井上幹事長、石井政務調査会長及び西総務部会長を訪問し、地域主権関連３法案早期成立、経済対策等について要請活動
［10月20日］　1443

○石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が「平成23年度税制改正等に関する提案」について、中野民主党税制改正ＰＴ座長、滝民主党税制改正ＰＴ座長代理、及び中塚民主党税制改正ＰＴ地球温暖化対策税検討小委員会委員長へ要請活動
［10月20、21日］　1006

○野呂子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダーが、子ども手当、子ども・子育て新システムについて末松内閣府副大臣と会談　［10月21日］

○地方の社会資本整備プロジェクトチームが「ダム事業の検証作業について」を国土交通省へ提出　［10月22日］　1315
【主な内容】
・国土交通省「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」において『中間とりまとめ』（９月27日）が示され、これに基づいて国土交通大臣から各事業主体に対し検証作業に係る検討の指示及び要請がなされたことを踏まえ、直轄・補助ダムの早期最終判断と地域の実情にあった治水・利水対策を求める。

○平成22年度補正予算（第１号）を閣議決定　［10月26日］

○広瀬地方の社会資本整備プロジェクトチームリーダー（大分県知事）が馬淵国土交通大臣へ決議文「ダム事業の検証作業について」要請活動　［10月28日］　1315

○平井政権公約評価特別委員会副委員長（鳥取県知事）が自由民主党統一地方選挙公約作成委員会に出席し、「統一地方選挙公約作成にあたっての要望」に基づき意見陳述　［10月28日］　1132

○平成22年度第５回税制調査会において地方団体との意見交換　［10月28日］　1008

【主な内容】

・石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が出席し、「平成23年度税制改正等に関する提案」に基づき意見陳述

○第１回政府・与党社会保障改革検討本部　［10月29日］　1944

○第７回地方行財政検討会議第一分科会　［10月29日］　1688

【主な内容】

・会期制
・直接請求
・住民投票

○泉田情報化推進特別委員会委員（新潟県知事）が、民主党税制改正ＰＴ総会の団体ヒアリングに出席し、社会保障・税共通番号制度について意見陳述　［11月２日］　1165

○全国知事会「平成22年度第２回地方分権推進特別委員会」の開催　［11月２日］　868

【主な内容】

・地方税制小委員会の報告について
・「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同提案について
・「地域主権関連３法案の今臨時国会における早期成立を求める」決議

○民主党地域主権調査会総会（一括交付金化、出先機関改革についての地方ヒアリング）　［11月４日］　1207

【主な内容】

・古田一括交付金プロジェクトチームリーダー(岐阜県知事)が出席し、一括交付金の制度設計等についての全国知事会の考え方などについて説明

○第７回地方行財政検討会議第二分科会　［11月５日］　1689

【主な内容】

・住民訴訟と議会の議決による損害賠償請求権の放棄について
・監査制度の見直しに関する主な議論について

○民主党地域主権調査会総会（出先機関改革・一括交付金化についての地方ヒアリ

ング）　[11月８日]

【主な内容】

・上田国の出先機関原則廃止プロジェクトチームリーダー(埼玉県知事)が出席し、国の出先機関原則廃止についての全国知事会の考え方などについて説明

○上田国の出先機関原則廃止プロジェクトチームリーダー(埼玉県知事)が「ハローワークは地方移管でこう変わる」を発表　[11月10日]　662

○全国知事会「後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム」　[11月11日]　1254

【主な内容】

・高齢者医療制度改革に係る今後の対応等について

○第１回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会　[11月11日]　2051

【主な内容】

・「社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会　中間取りまとめ」（平成22年６月29日）意見募集結果について

・当面の取り組み等について

○行政刷新会議の「事業仕分け」において、社会資本整備事業特別会計の道路、治水、港湾の各事業について「事業内容を見直し、予算要求を10～20%程度圧縮」との評価結果が示されたことを受け、地方の社会資本整備プロジェクトチームが「社会資本整備予算の確保に関する緊急声明」を国土交通省及び内閣府へ提出　[11月12日]　1317

○山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）及び加戸愛媛県知事が「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同提案（23項目）を片山地域活性化担当大臣に対して手交　[11月15日]　871

○全国知事会「第22年回地方交付税問題小委員会」の開催　[11月17日]　950

【主な内容】

・地方財政の確立と地方交付税の復元・増額に関する提言（案）について

○子ども手当に関する厚生労働大臣・地方六団体会合　[11月17日]　2078

○民主党地域主権調査会が「ひもつき補助金の廃止と一括交付金化に関する提言」を取りまとめ　[11月18日]　2204

○全国知事会「一括交付金プロジェクトチーム」会議　[11月18日]　1217

【主な内容】

・これまでの経緯

・最近の動向を踏まえた主要論点

○第８回地方行財政検討会議第一分科会　［11月18日］　1690

【主な内容】

・住民投票

○全国知事会議の開催　［11月22日］　426

【主な内容】

・政府主催全国都道府県知事会議への対応
・地域主権関連３法案の早期成立
・高齢者医療制度改革への対応
・構造改革特区の共同提案
・一括交付金の制度設計
・国の出先機関原則廃止
・子ども手当・子育て支援
・地方財政の確立と地方交付税の復元・増額に関する提言
・平成23年度税制改正等に関する提案
・地方財政の展望と地方消費税特別委員会委員長の選任
・独立行政法人雇用・能力開発機構法を廃止する法律案の修正を求めるアピール

○政府主催全国都道府県知事会議の開催　［11月22日］　1467

【主な内容】

・菅内閣総理大臣と知事との懇談
・各閣僚と知事との懇談

○全国知事会「行政改革プロジェクトチーム」会議　［11月22日］　1323

【主な内容】

・「都道府県の行政改革(今後の行政改革の方向性)」(案)について

○国と地方の協議　［11月22日］　1479

【主な内容】

・地域主権改革について
・地方税政、地方財政対策について
・子ども手当・子育て支援について

○地方六団体が「地域主権関連３法案の今臨時国会における成立を求める緊急決議」を発表　［11月22日］　1444

【主な内容】

・３法案を今臨時国会において一刻も早く成立させるよう、改めて強く求める

○第９回地方行財政検討会議第一分科会　［11月25日］　1691

【主な内容】

・地方自治法抜本改正についての考え方

○古田一括交付金プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）が「国と地方の協議」（11月22日）において示された「地域の自主性を確立するための戦略的交付金（地域自主戦略交付金）」（仮称）案に対する全国知事会の意見書を政府へ提出
［11月26日］　1218

○平成22年度補正予算成立　［11月26日］

○第８回地域主権戦略会議　［11月29日］　1624
【主な内容】
・出先機関改革について
・補助金等の一括交付金化について
・基礎自治体への権限移譲について

○井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）が「地方財政の確立と地方交付税の復元・増額に関する提言」について、枝野民主党幹事長代理及び片山総務大臣へ要請活動　［11月29日］　952

○第８回地方行財政検討会議第二分科会　［11月29日］　1692
【主な内容】
・地方自治法抜本改正についての考え方

○高齢者医療制度改革に関する全国知事会と厚生労働大臣との意見交換［11月30日］　1255
【主な内容】
・麻生全国知事会会長及び神田後期高齢者医療制度改革プロジェクトチームリーダー（愛知県知事）が細川厚生労働大臣及び岡本厚生労働大臣政務官と高齢者医療制度改革について意見交換

○民主党の地域主権調査会が「出先機関改革に関する提言」を取りまとめ
［12月２日］　2210

○平成23年度政府予算の「元気な日本復活特別枠」に係る政策コンテストの評価結果が示されたことを受け、地方の社会資本整備プロジェクトチームが、声明文「社会資本整備予算の総額確保に関する緊急声明」を財務省及び国土交通省へ提出
［12月３日］　1318

○地方六団体は、地域主権関連３法案が臨時国会で不成立となったのを受け、「地域主権関連３法案の不成立に強く抗議する」声明を発表　［12月３日］　1445

○上田国の出先機関原則廃止プロジェクトチームリーダー（埼玉県知事）が、「「出先機関改革に関する提言」に対する緊急声明」を片山内閣府特命担当大臣（地域主権推進）へ提出　［12月３日］　721

○第２回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会　［12月３日］　2052

【主な内容】

・社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会　中間整理案」について

・今後の検討スケジュールについて

○第７回地方行財政検討会議　［12月３日］　1693

【主な内容】

・地方自治法抜本改正についての考え方について

○達増地方行財政会議に係るプロジェクトチームリーダー（岩手県知事）が、「地方行財政検討会議における審議状況に対する意見」を第７回地方行財政検討会議に提出　［12月３日］　1328

○民主党が「平成23年度税制改正主要事項にかかる提言」「平成23年度予算に関わる民主党『提言』」「税と社会保障の抜本改革調査会『中間報告』」を決定　2214　2218　［12月６日］　2229

○「平成23年度税制改正主要事項にかかる提言」に対する意見を発表　［12月６日］　722

【主な内容】

・地方の意見や提案が全く反映されず、地方税財源の充実・強化の視点が欠落していることから、地域主権の実現を最優先課題とする政権の原点に今一度立ち返って、地方の提案に沿った制度を実現されるよう強く求める

○「持続可能な医療保険制度の構築に向けた本質的な検討を求める」を取りまとめ、厚生労働大臣主宰の高齢者医療制度改革会議に対し、神田同会議委員（愛知県知事）から資料として提出　［12月８日］　504

○第２回政府・与党社会保障改革検討本部　［12月10日］　1944

【主な内容】

・「社会保障改革の推進について」を取りまとめ

○地方財政審議会が「今後目指すべき地方税財政の方向と平成23年度の地方税財政対策についての意見」を取りまとめ、片山総務大臣に提出　［12月13日］　1821

○「社会保障改革の推進について」を閣議決定　［12月14日］　1823

○地方六団体「地方六団体代表者会議」の開催　［12月16日］

【主な内容】

・「総務大臣・地方六団体会合」について

・「国と地方の協議」について

○総務大臣・地方六団体会合 [12月16日] 1455
【主な内容】
・来年度の地方税財政関係について

○第９回地域主権戦略会議 [12月16日] 1633
【主な内容】
・出先機関改革について
・補助金等の一括交付金化について

○国と地方の協議 [12月16日] 1480
【主な内容】
・地域主権改革について
・子ども手当について
・地方財政対策について

○税制調査会が「平成23年度税制改正大綱」を取りまとめ、菅内閣総理大臣に答申 [12月16日]

○「平成23年度税制改正大綱」を閣議決定 [12月16日] 1824

○「予算編成の基本方針」を閣議決定 [12月16日] 1829

○石井地方税制小委員会委員長（富山県知事）が「平成23年度税制改正大綱」について声明を発表 [12月16日] 1027

○総務省が取りまとめた「地方自治法抜本改正についての考え方（平成22年）」（仮称）（案）に対して「地方の実態を踏まえた地方自治法の見直しを求める」を取りまとめ、総務省に提出 [12月17日] 749

○「『森林･林業の再生に向けた改革の姿』について（申し入れ）」を取りまとめ、農林水産大臣あて提出 [12月17日] 723

○国と地方の協議の場で示された「出先機関改革のアクション・プラン」（案）に対する意見として「『出先機関の原則廃止』を確実に実現するアクション・プランの策定を求める」を取りまとめ、内閣府に提出 [12月20日] 497

○「持続可能な国民健康保険制度の構築に向け国の財政責任を含めた本質的な検討を求める」を取りまとめ、厚生労働大臣主宰の高齢者医療制度改革会議に対し、神田同会議委員（愛知県知事）から資料として提出 [12月20日] 506

○国家戦略担当大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣（少子化対策）の５関係閣僚が、平成23年度の子ども手当について合意

［12月20日］　1836

○平成23年度の子ども手当の概要が明らかになったことを受け、地方六団体が「子ども手当に関する共同声明」を取りまとめ、麻生全国知事会会長が記者会見で発表
［12月21日］　1446

○総務大臣と財務大臣が、平成23年度地方財政への対応について合意　［12月22日］　1838

○全国知事会「理事会」の開催　［12月22日］　808

○全国知事会議の開催　［12月22日］　485

【主な内容】

・片山総務大臣と平成23年度地方財政への対応及び子ども手当等について意見交換

・以下について協議

平成23年度地方財政対策・税制改正
国の出先機関の原則廃止
義務付け・枠付け撤廃のための特区提案
一括交付金
子ども手当
医療制度改革
都道府県行政改革白書
米軍普天間基地の移設問題

○「平成23年度地方財政への対応について（平成23年度地方財政対策）」の決定
［12月24日］　1839

○「平成23年度一般会計予算案」を閣議決定　［12月24日］　1853

○第10回地域主権戦略会議　［12月27日］　1635

【主な内容】

・出先機関改革について
・補助金等の一括交付金化について
・義務付け・枠付けの見直し等について

○「アクション・プラン ～出先機関の原則廃止に向けて～」を閣議決定
［12月28日］　1644

○第10回地域主権戦略会議において示された「基礎自治体への権限移譲及び義務付け・枠付けの見直しに係る次期通常国会に提出予定の一括法案の概要」に地方債の発行に係る総務大臣・知事協議の一部見直し及び地方公共団体の国等への寄附の原則廃止の見直しが盛り込まれたことから、「地方債の発行に係る総務大臣・知

事協議の見直し及び地方公共団体の国等への寄附の原則廃止の見直しに関する意見」を片山総務大臣・内閣府特命担当大臣(地域主権推進)あて提出　[12月28日]　775

○井戸地方交付税問題小委員会委員長（兵庫県知事）が「平成23年度地方財政への対応について」コメントを発表　[12月28日]　987

【主な内容】

・地方一般財源総額が今年度並みとされ、地方財政運営に必要となる最低条件は満たしていると考えられるが、脆弱な地方財政の体質が改善されたものとは言いがたい

・政府は、地方財政の財源不足の解消に向けた抜本的対策を早急に示すとともに、地方財政規模の確保、地方交付税の充実、子ども手当の全額国庫負担、一括交付金について配慮すべき

平成２３年

○菅第二次改造内閣が発足　[１月14日]

○全国知事会「一括交付金プロジェクトチーム」会議　[１月18日]　1222

【主な内容】

・平成23年度政府予算案で創設された地域自主戦略交付金に対する緊急声明（案）について

○古田一括交付金プロジェクトチームリーダー（岐阜県知事）が「平成２３年度政府予算案で創設された地域自主戦略交付金に対する緊急声明」を発表し、逢坂総務大臣政務官等に提出　[１月18日]　1223

【主な内容】

・一定の規模の地域自主戦略交付金が創設されたことは一歩前進

・具体的な配分基準や詳細な対象事業の範囲等を早急に明らかにするとともに、全国知事会の意見を反映すること

○第３回政府・与党社会保障改革検討本部　[１月21日]　1944

【主な内容】

・社会保障改革の推進について

○第３回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会　[１月24日]　2073

【主な内容】

・有識者との意見交換

北川正恭わたしたち生活者のための「共通番号」推進協議会代表

足立祥代国際公共政策研究センター主任研究員

・社会保障・税に関する番号制度についての基本方針(案)の主要論点について

・ワーキンググループの設置について

○第11回地域主権戦略会議　［１月25日］　1649

【主な内容】

・地域主権改革の具体的な進め方について

・出先機関改革について

○総務省が「地方自治法抜本改正に向けての考え方（平成22年）」を取りまとめ　［１月26日］　1694

○「平成23年度地方財政計画」を閣議決定　［１月28日］　1858

○第４回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会　［１月28日］　2074

【主な内容】

・社会保障・税に関する番号制度についての基本方針(案)について

○社会文教常任委員会が「35人以下学級の制度化及び柔軟な学級編制のための制度改正案について（申し入れ)」を取りまとめ、文部科学大臣あて提出　［１月31日］　844

○第４回政府・与党社会保障改革検討本部　［１月31日］　1944

【主な内容】

・社会保障・税に関する番号制度についての基本方針について

・番号制度創設推進本部の設置について

・社会保障改革に関する集中検討会議について

○山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が、片山地域活性化担当大臣あて特区共同提案に係る全国知事会と政府による政治レベルでの公開討論会開催を申し入れ　［２月２日］　914

○地域自主戦略交付金に関連する「内閣府設置法の一部を改正する法律」が閣議決定　［２月４日］

○第１回社会保障改革に関する集中検討会議　［２月５日］　1972

【主な内容】

・これまでの検討経過について

○総務大臣・地方六団体会合　［２月７日］　1462

【主な内容】

・地方自治法の一部改正法案等について

○麻生全国知事会会長が社会保障と税の一体改革について記者会見　［２月９日］

○内閣官房より示された「総合特別区域法案」に対して、内容に異存はないが、特区計画の認定については、指定申請と重複することがないよう効率的な事務処理を要請 ［２月14日］ 777

○山田地方分権推進特別委員会委員長（京都府知事）が、臨時全国知事会議（２月26日）について記者会見 ［２月17日］

○第２回社会保障改革に関する集中検討会議 ［２月19日］ 2014

【主な内容】

・公開ヒアリング

○第５回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 ［２月22日］ 2075

【主な内容】

・関係団体からの意見聴取

・番号の名称の公募及び決定方法について

○第６回社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会 ［２月23日］ 2076

【主な内容】

・関係団体からの意見聴取

○総務省より示された「地方自治法の一部を改正する法律案（概要）」に対して、「地方自治法等の改正についての意見」を取りまとめ、総務大臣等関係要路へ提出 ［２月23日］ 779

○第３回社会保障改革に関する集中検討会議 ［２月26日］ 2031

【主な内容】

・公開ヒアリング

○全国知事会議の開催 ［２月26日］ 597

【主な内容】

・地域主権関連３法案の早期成立

・総合特区法案の早期成立

・国の出先機関原則廃止

・ＮＰＯ新認定制度

・社会保障と税の一体改革及び地方消費税

・二元代表制の在り方

・次期会長選任の日程

○総務省が地方六団体に対して、「地方自治法の一部を改正する法律案に関する考え方について」を回答 ［２月28日］ 784

○「ＮＰＯ法人新認定制度の協議に係る要請」を内閣府へ提出 ［２月28日］ 602

○一括交付金プロジェクトチームが、「地域自主戦略交付金の執行面での柔軟性」に対する意見を取りまとめ、内閣府に提出　［２月28日］　1226

○地方分権推進特別委員会が、「「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」について（申し入れ）」を取りまとめ、片山内閣府特命担当大臣（地域主権推進）あて提出　［２月28日］　916

○麻生全国知事会会長が、民主党の岡田幹事長及び仙谷社会保障と税の抜本改革調査会会長と面談し、生活関連法案、地域主権関連３法案及び総合特別区域法案の早期成立や、地方の役割を踏まえた「社会保障と税の一体改革」について意見交換　［３月３日］　799

○麻生全国知事会会長が、細川厚生労働大臣と面談し、地方の役割を踏まえた「社会保障と税の一体改革」、地域主権関連３法案及び総合特別区域法案の早期成立について意見交換　［３月３日］　800

○総務省から「地方自治法の一部を改正する法律案に関する考え方（２月28日）」が示されたことを受けて、「総務省の回答に対する意見」を取りまとめ、総務大臣等関係要路へ提出し、麻生全国知事会会長が記者会見　［３月３日］　781

○麻生全国知事会会長が、与謝野社会保障・税一体改革担当大臣、石破自由民主党政務調査会長、野田自由民主党税制調査会長、逢沢自由民主党国会対策委員長、井上公明党幹事長、石井公明党政務調査会長、漆原公明党国会対策委員長及び斉藤公明党税制会長と面談し、生活関連法案、地域主権関連３法案及び総合特別区域法案の早期成立や、地方の役割を踏まえた社会保障と税の一体改革について意見交換　［３月４日］　801

○麻生全国知事会会長、金子全国都道府県議会議長会会長（鹿児島県議会議長）、古川副会長（佐賀県知事）が、枝野官房長官と面談し、地域主権関連３法案及び総合特別区域法案の早期成立や、地方の役割を踏まえた社会保障と税の一体改革について意見交換　［３月４日］　803

○麻生全国知事会会長、金子全国都道府県議会議長会会長（鹿児島県議会議長）、古川副会長（佐賀県知事）、上田埼玉県知事が、菅内閣総理大臣、片山総務大臣及び逢坂総務大臣政務官と面談し、地域主権関連３法案及び総合特別区域法案の早期成立や、地方の役割を踏まえた社会保障と税の一体改革について意見交換　［３月４日］　803

○第４回社会保障改革に関する集中検討会議　［３月５日］　2038

【主な内容】

・公開ヒアリング

○総務省が、全国知事会の「総務省の回答に対する意見（３月３日）」に対して、「地方自治法の一部を改正する法律案に関する考え方について」を改めて回答
［３月７日］　794

○農林商工常任委員会が「「農業協同組合法に定める要請検査の実施に係る基準・指針（案）」への意見」を取りまとめ、農林水産大臣、金融庁長官あて提出
［３月18日］　819

○一括交付金プロジェクトチームが、地域自主戦略交付金の制度要綱案等に対する各都道府県の意見を取りまとめ、内閣府に提出　［３月25日］　1228

○平成23年度予算が成立　［３月29日］

○「地方交付税法等の一部を改正する法律案」が成立　［３月31日］　1890

○地域自主戦略交付金に関連する「内閣府設置法の一部を改正する法律」が成立
［３月31日］　1895

○「国民生活等の混乱を回避するための平成二十二年度における子ども手当の支給に関する法律の一部を改正する法律」が成立　［３月31日］　1897

○「国民生活等の混乱を回避するための租税特別措置法等の一部を改正する法律」が成立　［３月31日］　1898

○「国民生活等の混乱を回避するための地方税法の一部を改正する法律」が成立
［３月31日］　1900